



第58期

グループ報告書

2018年4月1日－2019年3月31日

HOGY[®]

株主の皆様へ



代表取締役社長 兼 CEO 保木 潤一

株主の皆様には当社の第58期グループ報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続かなか緩やかな回復基調で推移したものの、貿易問題や海外経済の減速など不安要因も増加し、先行き不透明な状況が続きました。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度の改革が

進められており、各医療機関では生き残りに向けて厳しい経営環境が続いております。

当医療機器業界におきましては、この厳しい環境変化の中で、市場環境に合わせた製品やサービスの提供が必須となってきております。

このような環境の下、当社グループではキット製品の成長戦略として、「オペラマスター」の販売拡大に加え、「プレミアムキット」によるお客様の働き方改革へのソリューションを提供する営業活動を展開してまいりました。

「オペラマスター」につきましては、包括医療費支払制度（DPC）対象の医療機関を中心に、11件の医療機関と新たに契約を締結いたしました。一方、コンセンサス不足等で未稼働となっていた医療機関との契約を見直し、解約件数は19件となりました。この結果、「オペラマスター」の累計契約件数は274件となりました。

キット製品につきましては、販売に

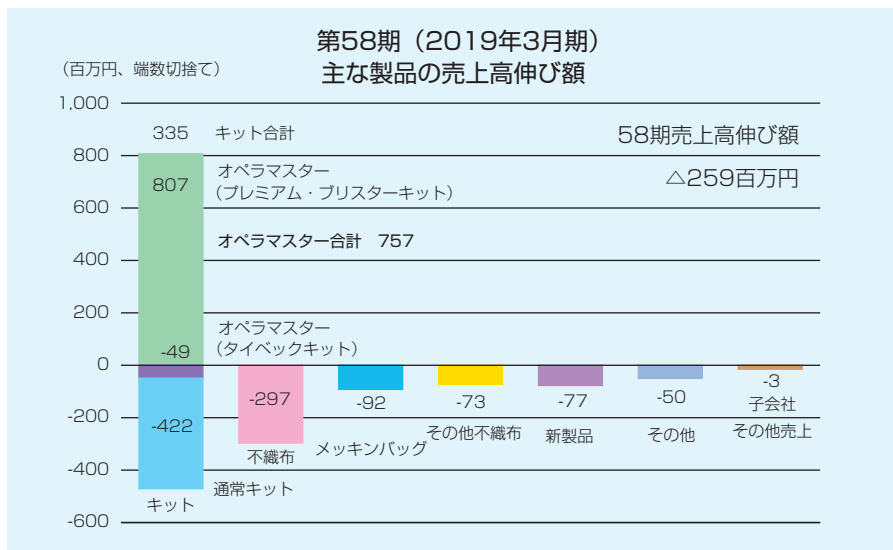
重点を置いている「プレミアムキット」の売上高が拡大しましたが、新規販売不足及び他社との競争等により、キット全体では売上高の伸長が鈍化いたしました。

その他の製品につきましては、引き続き厳しい市場環境の下で売上高が減少しました。これらにより、売上高全体として前期比で減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高

は 36,658 百万円（前期比 0.7% 減）となりました。キット製品の売上高は 21,829 百万円（同 1.6% 増）、このうち「オペラマスター」の売上高は 14,784 百万円（同 5.4% 増）となりました。

売上原価は、新キット工場が順調に稼働したことに加え、償却費が減少したこと等により前期に比べ原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進に必要な見本費、



従業員給与、新たな事業として開発を進めている「R-SUD（単回使用医療機器再製造）」製品関連の試験研究費が増加いたしました。

この結果、営業利益は4,382百万円（同16.9%減）、経常利益は4,503百万円（同16.3%減）となりました。また、株式の一部売却による特別利益3,998百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は6,043百万円（同14.8%増）となりました。

今後、当社グループでは、医療関係者の皆様の働き方改革・医療の安全と質の改善・物流改善へのソリューションの提供を通じて、さらに病院経営改革に貢献してまいります。

また、当社グループの強みである営業リソースを最大限に活用し、主力製品である「プレミアムキット」を中心に、働き方改革をはじめとするお客様の課題解決に向けた提案活動を組織的に遂行してまいります。

具体的には、製品価値と販売戦略の

理解度の底上げを図り、営業所毎の競争環境や地域特性に応じたきめ細かい営業施策を推進いたします。

営業活動における量と質の両面の充実を図り、スピードを高め、戦略の独自性を追求することにより、当社グループでしか生み出せない価値をお客様に提供していくとともに、原価低減など、経営効率化により一層努めてまいります。

これらにより、「プレミアムキット」の付加価値をより一層高め、市場への定着を更に加速させることで競争優位性を高めてまいります。

海外事業におきましては、製造子会社であるP.T. ホギインドネシアにおいて引き続き生産性の向上に取り組むと同時に、内製化を推進してまいります。

販売孫会社P.T. ホギメディカルセルスインドネシアでは、更なる売上高拡大を実現してまいります。

また、医療材料等の製品の海外市場への本格的進出を目指して、当期シン

ガポールに設立した販売子会社ホギメディカルアジアパシフィック (HOGY Medical Asia Pacific Pte. Ltd.) が8月より稼働し、ASEANの主要病院への営業活動を開始いたしました。

新規事業では、「R-SUD（単回使用医療機器再製造）」事業の早期事業化を推進していき、中期的には「R-SUD」製品を含む手術に必要なすべての材料

をジャスト・イン・タイムで提供するSCM（サプライチェーンマネジメント）構想を見据えた、更なる病院経営改善の提案を行ってまいります。

株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長 兼 CEO 保木 潤一

「働き方改革」と「医療安全」に 貢献する製品を供給

— 事業概況と中長期戦略 —

現在、医療機関におきましては、労働時間の短縮・労力の軽減・トータルコストの抑制がより一層求められるようになり、働き方改革に対する意識が高まっております。

このような中、当社グループでは、

特に働き方改革に役立つ「プレミアムキット」戦略を積極的に展開しております。当社の「オペラマスター」と「プレミアムキット」は、少子高齢化や人口減少による労働力の縮小と、急性期病院への手術の集中化へ

の対応を迫られる医療機関に対して継続的に大きく貢献できる製品であり、当社グループの柱となる製品となっております。

「オペラマスター」につきましては、2012年より、既存機能の強化ならびに追加機能を備えた新システム「手術室マネジメントサービス」をご紹介します。本システムは、お客様のご意見・ご要望を元に、現行のオペラマスターのシステム部分に様々な情報収集ツールを追加し、さらに機能を拡張・進化させたもので、そこから得られるデータによって、手術室スタッフの業務状況や手術コストなどの実績管理データを、以前より総合的かつ詳細に分析できる仕組みです。

この先、病床機能分化の影響を受ける病院群は、集中する手術への対応を迫られ、より高度な運営効率化が必要となってまいります。

当社は、そのような病院群へ「オペラマスター」のご提案を集中し、将来

的には手術に必要なすべての医療材料をジャスト・イン・タイムで提供するSCM（サプライチェーンマネジメント）構想の提案対象として予定しております。

今後も引き続き、特に将来患者が集中すると予想される高度急性期・一般急性期病院への「オペラマスター」及び「プレミアムキット」を中心としたキット製品導入による経営改善の提案に注力いたします。

また並行して、販売力強化のための営業員の増員や教育訓練の充実等に必要となる費用を十分に投下し、引き続き高い提案力による「プレミアムキット」製品の定着を図ってまいります。

特に高度急性期・一般急性期病院へは、「プレミアムキット」でさらなる効率化に貢献してまいります。そして、医療機関における「働き方改革」と「医療安全」へのソリューションとして「プレミアムキット」のご提案を行い、

「プレミアムキット」が手術準備のスタンダードとなることを目指してまいります。

新工場は順調に稼働 プレミアムキット拡販を強化

新工場につきましては、現在週5日、2交代まで稼働が増加してまいりました。

新工場で製造される「プレミアムキット」は、術前から術中・術後までの手術材料をトータルでカバーするオールインワンキットとなっております。

従来のキットと比べてより多くの材料を投入することを可能にし、新形状が採用された画期的なキット製品です。

誰でも安全でスムーズに、過不足な



新工場を含む筑波工場全景

く統一された手術準備ができるだけでなく、術前のピッキング作業が大幅に削減されるため、手術準備時間が短縮できます。

また、手術準備の効率化によって本来の業務に集中できる環境を整備することで、安全性の向上に寄与いたします。

「プレミアムキット」による医療機関の経営効率化の提案には、製品だけではなく営業員の専門知識の習得が必要であるため、そのための教育訓練の充実も図ってまいりました。

今後も、「プレミアムキット」による競合他社との差別化と新規販売強化を

行い、医療機関の効率化と安全性の向上に貢献してまいります。



「プレミアムキット」は術前・術中・術後に対応した
オールインワンキット

「R-SUD」事業開始に向け 許認可申請をスタート

「R-SUD（単回使用医療機器再製造）」事業とは、1回限り使用できることとされている医療材料SUD（Single Use Device：単回使用医療機器）を、使用後に製造販売業者が収集し、検査・分解・洗浄・滅菌などの処理を行った上で、同一用途のSUDとして再び製造販売する事業です。



手技に合わせて小分けのパッケージにマルチ包装

医療機関のコスト削減効果が期待される他、資源の有効活用と環境保護にも繋がることから、国内でのニーズが増えることが予想され、日本では厚生労働省が2017年7月31日に「R-SUD」に関する新しい制度の創設を発表、法令が整備されました。

厚生労働省が「R-SUD」の推進を行う理由は、医療費高騰への対策（医療材料の高騰と人手不足による人件費上昇への対処）と、安全性の担保（医療機関独自で行われていた再利用の防止）の2点にあります。

当社の「R-SUD」事業への参入の目的は、労働人口の減少と病院の機能分化による急性期病院への患者の集中に対応し、手術で使用する材料の全てをセットで提供し、医療現場の最適化を目指すこと（SCM：サプライチェーンマネジメントの実現）と医療費削減の提案にあります。

これは、将来的にはキットビジネスの最終構想として、SCM、病院管理シ

ステム、病院経営改善コンサルティングの3つを包括し、「オペ室から病院全体への経営改善へ」貢献することを目指すものです。

「R-SUD」事業につきましては、美浦第一工場を全面改装し、検査・試験等の準備を鋭意進めております。2019年3月末に許認可申請をスタートし、2020年度の事業開始を目指しております。

インドネシアの生産性改善 ASEANで 営業活動を開始

当社の海外戦略は、これまでインドネシアを中心に展開してまいりました。現地子会社のP.T. ホギインドネシアは、世界でも有数の医療用不織布の製造工場としての地位を確立しておりますが、人件費が今後も増加傾向にあるため、さらなる省力化と自動化を推進し、またインドネシア国内の販売



P.T. ホギインドネシアにおける内製化の状況

強化と医療材料の内製化を進めることにより、生産性のさらなる改善を図ってまいります。

また、今後は新たな成長戦略の一環として将来的に医療機器の市場として

大きな可能性がある ASEAN（東南アジア諸国連合）各国での許認可を順次取得することで、世界規模への販売拡大を目指してまいります。

中でも、医療材料等製品の海外展開の第一歩として、当社と三菱商事株式会社は、2018年8月に合弁会社である HOGY Medical Asia Pacific Pte. Ltd. をシンガポールに設立いたしました。現地での営業活動を開始しており、シンガポールの大型国立病院などへの「プレミアムキット」提案を進めております。



HOGY Medical Asia Pacific Pte. Ltd. が
入居しているビル外観



HOGY Medical Asia Pacific Pte. Ltd. の
オフィス（エントランス）

ステークホルダー重視の 配当・資本政策を継続

当社は利益配分に関する基本方針として、創業以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を念頭に、株主の皆様に積極的・継続的に利益の還元を行う配当政策を重視しております。

また、経営成績の成果をいち早く株主の皆様に還元するため、四半期配当を実施しております。さらに、2018年4月11日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、実施

いたしました。2018年4月12日から8月22日までに、累計で1,166,000株の自己株式を取得いたしました。

2019年3月期の配当金につきましては、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしましたので、株式分割後の数値で算定し、各四半期とも16円、通期で2円増配の64円と過去最高の配当額となりました。

2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高37,920百万円（前比会計年度比3.4%増）、営業利益5,240百万円（同19.6%増）、経常利益5,680百万円（同26.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,310百万円（同12.1%減）を計画しております。また、配当金につきましては、各四半期とも16.5円、通期で2円増配の66円を予定しております。

連結財務ハイライト

●財務指標

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高	36,859 百万円	36,918 百万円	36,658 百万円
営業利益	7,443 百万円	5,273 百万円	4,382 百万円
経常利益	7,403 百万円	5,380 百万円	4,503 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,786 百万円	5,262 百万円	6,043 百万円
総純資産	103,196 百万円	106,153 百万円	103,327 百万円
1株当たり当期純利益	89,629 百万円	94,063 百万円	91,404 百万円
1株当たり純資産	184 円 53 銭	168 円 04 銭	198 円 31 銭
自己資本比率	2,863 円 12 銭 86.8%	3,002 円 44 銭 88.6%	3,027 円 43 銭 88.5%

(注) 1. 当社は 2018 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。このため、2017 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1 株当たり当期純利益」「1 株当たり純資産」を算定しております。
2. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前述連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

●売上高推移（単位：百万円、端数切捨て）



●営業利益推移（単位：百万円、端数切捨て）



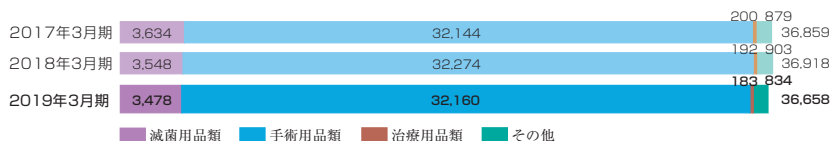
●経常利益推移（単位：百万円、端数切捨て）

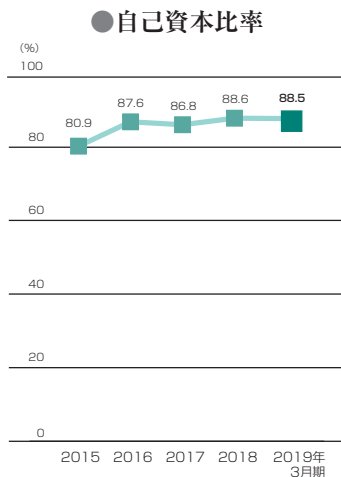
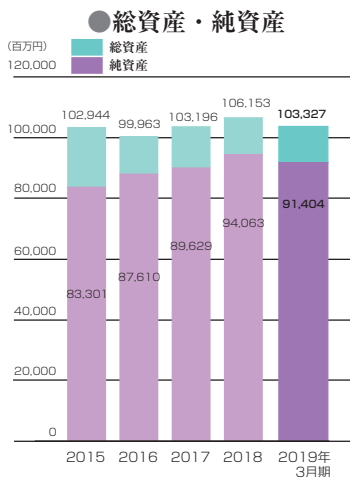


●親会社株主に帰属する当期純利益推移（単位：百万円、端数切捨て）

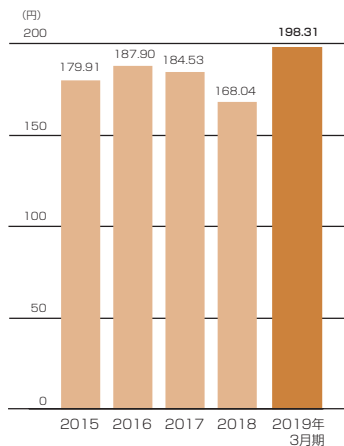


●品目別売上高推移（単位：百万円、端数切捨て）



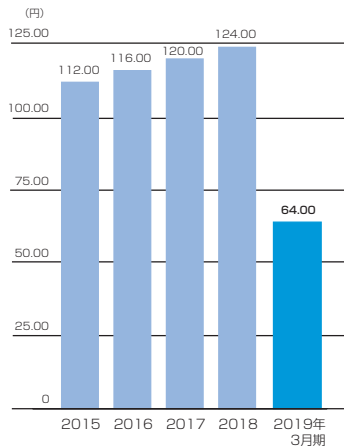


● 1株当たり当期純利益 (EPS)



(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

● 1株当たり配当額



(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2018年3月期の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)	増減金額
資 産 の 部			
流 動 資 産	42,450	44,108	1,658
現 金 及 び 預 金	21,274	23,336	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	12,116	12,004	
商 品 及 び 製 品	4,317	3,890	
仕 掛 品	489	495	
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	3,897	3,904	
そ の 他	354	476	
貸 倒 引 当 金	△ 0	—	
固 定 資 産	63,703	59,218	△ 4,485
有 形 固 定 資 産	47,891	45,944	△ 1,946
建 物 及 び 構 築 物 (純額)	23,273	22,902	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 (純額)	13,092	11,167	
土 地	9,618	9,609	
建 設 仮 勘 定	897	922	
そ の 他 (純額)	1,008	1,341	
無 形 固 定 資 産	2,965	2,600	△ 364
投資その他の資産	12,847	10,673	△ 2,173
資 産 合 計	106,153	103,327	△ 2,826
負 債 の 部			
流 動 負 債	8,397	9,187	790
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,009	4,584	
未 払 法 人 税 等	934	1,394	
賞 与 引 当 金	373	386	
役 員 賞 与 引 当 金	100	100	
設 備 関 係 支 払 手 形	446	1,352	
未 払 金	189	951	
そ の 他	1,344	417	
固 定 負 債	3,692	2,734	△ 958
長 期 借 入 金	399	285	
繰 延 税 金 負 債	2,430	1,603	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	358	349	
長 期 未 払 金	36	36	
そ の 他	468	459	
負 債 合 計	12,089	11,922	△ 167
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	87,379	86,566	△ 812
資 本 金	7,123	7,123	—
資 本 剰 余 金	8,336	8,336	—
利 益 剰 余 金	75,680	79,770	4,090
自 己 株 式	△ 3,759	△ 8,663	△ 4,903
その他の包括利益累計額	6,677	4,830	△ 1,846
その他有価証券評価差額金	6,575	4,693	△ 1,881
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	62	127	65
為 替 換 算 調 整 勘 定	154	110	△ 43
退職給付に係る調整累計額	△ 114	△ 101	13
非 支 配 株 主 持 分	6	7	0
純 資 産 合 計	94,063	91,404	△ 2,658
負 債 純 資 産 合 計	106,153	103,327	△ 2,826

連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	増減
売上高	36,918	36,658	△ 259
売上原価	22,450	21,831	△ 619
売上総利益	14,467	14,827	359
販売費及び一般管理費	9,194	10,444	1,250
営業利益	5,273	4,382	△ 890
営業外収益	161	212	50
受取利息	30	45	
受取配当金	71	85	
為替差益	4	25	
その他の	55	55	
営業外費用	54	91	36
投資事業組合運用損	10	26	
貸倒引当金繰入額	42	—	
自己株式取得費用	—	58	
その他の	2	7	
経常利益	5,380	4,503	△ 876
特別利益	2,224	3,998	1,773
固定資産売却益	2	—	
投資有価証券売却益	2,222	3,998	
特別損失	21	2	△ 18
固定資産廃棄損	1	2	
投資有価証券評価損	20	—	
税金等調整前当期純利益	7,583	8,499	915
法人税、住民税及び事業税	2,239	2,512	
法人税等調整額	82	△ 56	
法人税等合計	2,321	2,456	134
当期純利益	5,262	6,043	
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,262	6,043	780

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益	5,262	6,043
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	1,477	△ 1,881
繰延ヘッジ損益	△ 178	65
為替換算調整勘定	△ 264	△ 43
退職給付に係る調整額	△ 8	13
その他の包括利益合計	1,025	△ 1,846
包括利益	6,287	4,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,287	4,196
非支配株主に係る包括利益	0	0

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円、端数切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	75,680	△ 3,759	87,379
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,952		△ 1,952
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,043		6,043
自己株式の取得				△ 5,001	△ 5,001
自己株式の処分				97	97
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,090	△ 4,903	△ 812
当期末残高	7,123	8,336	79,770	△ 8,663	86,566

(単位：百万円、端数切捨て)

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,575	62	154	△ 114	6,677	6	94,063
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,952
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,043
自己株式の取得							△ 5,001
自己株式の処分							97
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,881	65	△ 43	13	△ 1,846	0	△ 1,846
当期変動額合計	△ 1,881	65	△ 43	13	△ 1,846	0	△ 2,658
当期末残高	4,693	127	110	△ 101	4,830	7	91,404

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,583	8,499
減価償却費	6,235	5,631
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△ 42
受取利息及び受取配当金	△ 101	△ 131
投資事業組合運用損益 (△は益)	10	26
為替差損益 (△は益)	△ 29	△ 6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 2	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	1	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 2,222	△ 3,998
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 850	95
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 383	370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 61	△ 411
その他の	434	△ 657
小 計	10,725	9,390
利息及び配当金の受取額	101	131
法人税等の支払額	△ 2,459	△ 2,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,367	7,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 24	△ 6
定期預金の払戻による収入	3	7
投資有価証券の取得による支出	△ 69	△ 538
投資有価証券の売却による収入	2,298	4,073
有形固定資産の取得による支出	△ 3,675	△ 1,552
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△ 402	△ 360
投資事業組合からの分配による収入	27	23
貸付けによる支出	△ 0	△ 0
貸付金の回収による収入	3	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	29	△ 20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,807	1,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 109	△ 113
自己株式の処分による収入	103	108
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 5,001
配当金の支払額	△ 1,935	△ 1,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,945	△ 6,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 18	△ 51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,595	2,063
現金及び現金同等物の期首残高	16,244	20,840
現金及び現金同等物の期末残高	20,840	22,903

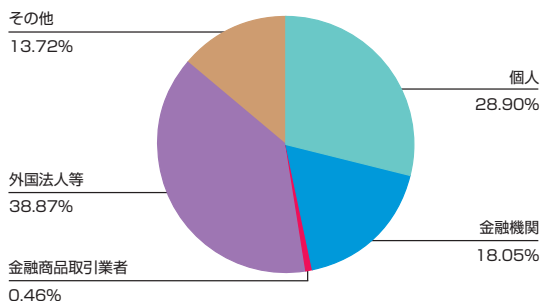
株式の状況 (2019 年 3 月 31 日現在)

1. 発行可能株式総数 130,000,000 株
2. 発行済株式の総数 32,682,310 株
3. 株主数 5,211 名
4. 大株主

株 主 名	所有株数	持株比率
保 木 将 夫	5,346,046 株	16.35%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	2,812,772 株	8.60%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,406,100 株	4.30%
株 式 会 社 ホ キ 美 術 館	1,135,448 株	3.47%
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,077,000 株	3.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	909,900 株	2.78%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	898,453 株	2.74%
保 木 潤 一	872,400 株	2.66%
株式会社 メディパルホールディングス	584,000 株	1.78%
THE BANK OF NEW YORK 134105 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	541,940 株	1.65%

(注) 当社は自己株式 2,492,372 株を保有しております。

5. 株式の所有者別状況 (持株比率)



会社の概要

商 号 株式会社ホギメディカル
(英 文 名) HOGY MEDICAL CO., LTD.

本社所在地 東京都港区赤坂2丁目7番7号 〒107-8615
☎ 03(6229)1300 (代)
http://www.hogy.co.jp

設 立 1961年4月3日

資 本 金 7,123,263,500 円 (2019年3月31日現在)

従業員数 連結：1,502名 単体：773名 (2019年3月31日現在)

役 員	代表取締役社長 兼 CEO	保 木 潤 一	常 勤 監 査 役	布 施 郁 夫
	取 締 役	佐々木 勝 雄	監 査 役	築 瀬 捨 治
	取 締 役	小 林 琢 也	監 査 役	飯 塚 昇
	取 締 役	藤 本 渉		
	取 締 役	上 杉 潔		
	取 締 役	井 上 一 郎		

(注)1. 取締役 上杉潔、井上一郎は、社外取締役であります。
2. 監査役 築瀬捨治、飯塚昇は、社外監査役であります。
(2019年6月21日現在)

営 業 品 目

オペラマスター	医療用キット製品
医療用不織布製品	医療用包装袋 (メッキンバッグ)

事業所一覧

札幌営業所	盛岡営業所	仙台営業所	宇都宮営業所	大宮営業所
千葉営業所	東京支店	多摩営業所	横浜営業所	新潟営業所
金沢営業所	静岡営業所	松本営業所	名古屋営業所	京都営業所
大阪支店	神戸営業所	岡山営業所	広島営業所	松山営業所
福岡営業所	熊本営業所	鹿児島営業所		

研究開発部

筑波工場	筑波滅菌センター	筑波配送センター	筑波 OPC
美浦工場第一	美浦工場第二	江戸崎配送センター	江戸崎滅菌センター
(子会社) P.T. ホギインドネシア	(子会社) ホギメディカル・アジア・パシフィック		
(孫会社) P.T. ホギメディカル セールス インドネシア			

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	3月31日
配当金基準日	3月31日
	6月30日
	9月30日
	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
	電話 0120-232-711（通話料無料）
	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載 URL http://www.hogy.co.jp

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱 UFJ 信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱 UFJ 信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱 UFJ 信託銀行）にお問合せください。なお、三菱 UFJ 信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱 UFJ 信託銀行本支店でお支払いいたします。